

ま え が き

■平成 27 年度の経済及び財政の状況

平成 27 年度の日本経済をみると、年度前半には中国を始めとする新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れが見られましたが、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続きました。

一方、平成 27 年度地方財政計画では、地方自治体が地方創生に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額について、地方創生のための財源等を上乘せして、前年度の水準を相当程度上回る額を確保した上で、臨時財政対策債の発行を大幅に抑制するなど、地方財政の健全化が図られました。

■平成 27 年度の決算収支の概要

こうした中、久留米市では、「一人ひとりを大切に 安心、活力に満ちた久留米づくり」を基本姿勢に、「協働によるまちづくり」を基本的態度としながら、市民が誇りと愛着を持って住み続けたいと思える「日本一住みやすいまち・久留米」の実現に向け、「中期市政運営方針」に掲げる 3 つのまちづくりの視点と、これに基づく 8 つの重点施策を積極的に推進しました。

(1) 超高齢社会など時代を見据えた都市づくり

◆超高齢社会に対応した都市づくり

自転車走行空間の整備、コミュニティサイクルの運営、よりみちバスの運行、見守りネットワークの推進、定住誘導の推進など

◆未来を担う人づくり

子ども総合相談窓口の設置、民間保育所施設整備費助成、学童保育所施設の整備、学力向上コーディネーターの配置、久留米版コミュニティ・スクールの推進など

(2) 幸せを実感できる市民生活の実現

◆人権の尊重、男女共同参画のまちづくり

人権・同和教育の推進、人権啓発の推進、児童虐待防止対策、男女共同参画の啓発推進、女性の人材育成と就労支援、DV防止対策など

◆健康で安心して暮らせるまちづくり

生活習慣病予防支援、障害者権利擁護の推進、生活困窮者の自立に関する相談支援、地域包括ケアシステムの推進、認知症施策の推進など

◆安全に暮らせるまちづくり

セーフコミュニティの推進、学校周辺・通学路の安全対策、地域医療の連携、防災対策の強化拡充、宮ノ陣クリーンセンターの整備など

◆文化芸術、スポーツを活かしたまちづくり

久留米市美術館の開館準備、音楽によるまちづくりの推進、総合武道館の整備推進、市民スポーツの推進など

(3) 住み続けたいと思える、住み続けられる地域社会の形成

◆特長を活かした地域産業の元気づくり

多様な担い手の育成、久留米産農産物のブランド化等の販売力強化、みどりの里づくりの推進、地域商業活性化の支援、創業しやすい環境整備、戦略的な企業誘致の推進、新たな産業団地の事業化調整、若年者等への就労支援など

◆広域求心力づくり

久留米シティプラザの整備と開館に向けた情報発信やプレ事業、くるめシンボルロードの整備、インバウンドの推進、地域密着観光の推進、MICE誘致の推進、くるめの魅力発信の推進、連携中枢都市圏の推進など

この結果、平成 27 年度の一般会計歳出総額は 1,427 億 9,536 万円で、対前年度比 6.3% 増となりました。義務的経費は、人件費と公債費が減少しましたが、扶助費が引き続き増加したため、対前年度比 2.3% の増となりました。また、普通建設事業費は、久留米市の将来の持続的な発展に向けて、久留米シティプラザや宮ノ陣クリーンセンターの整備など大規模プロジェクト事業を着実に推進したことなどにより、対前年度比 15.1% の増となりました。

一方、歳入総額は 1,443 億 3,963 万円で、歳入の根幹である市税は、個人市民税の増収等により対前年度比 0.2% の増となりましたが、地方交付税は、地方消費税交付金の増により基準財政収入額が伸びたことや合併算定替の通減などにより、対前年度比 7.5% の減となりました。

また、繰入金は、ふるさと久留米応援基金や総合都市プラザ整備基金を始めとする特定目的のための基金から 20 億 4,158 万円の繰り入れを行いました。また、主要 4 基金(財政調整基金・都市建設基金・土地開発基金・減債基金)からの繰り入れは行わず、「決算時点での主要 4 基金取り崩しゼロ」を達成できました。

その結果、形式収支は 15 億 4,427 万円、実質収支は 9 億 3,882 万円の黒字となりました。

なお、経常収支比率は、前年度に比べ 1.4 ポイント好転し 93.2% になりました。これは人件費や公債費の減少、地方消費税交付金等の経常一般財源の増加が主な要因です。

また、平成 27 年度末の地方債残高は、大規模プロジェクト事業の推進等に伴う借入額の増加により、前年度末に比べ 9.7%、127 億 4,994 万円増加し、1,440 億 3,952 万円となりましたが、この中には、地方交付税の不足分の穴埋めとして借り入れ、償還額全額が後年度に交付税措置される臨時財政対策債や、償還額の一部が後年度に交付税措置される合併特例債などの有利な地方債が含まれており、こうした後年度の交付税措置分(負担軽減分)を除く平成 27 年度末の実質的な地方債残高は、449 億 8,983 万円となります。

このほか、国民健康保険事業など 12 の特別会計の歳出決算額は、総額 909 億 4,630 万円で、実質収支は国民健康保険事業を除き黒字決算となりましたが、国民健康保険事業は、被保険者数の減少や大幅な医療費の増加等の影響により 2 億 9,571 万円の赤字となり、収支の不足分につきましては、平成 28 年度の歳入からの繰上充用により補填を行いました。

■財政運営の展望

久留米市の財政を取り巻く環境は、市税の大幅な増収が見込まれない中で、超高齢社会の到来による社会保障関係経費の増加や、老朽化が進む公共施設の維持・更新費用の増加、さらに市町合併に伴う普通交付税の特例である合併算定替が段階的に縮減されていくなど、ますます厳しい状況になるものと思われま

す。このような状況の中でも、久留米市新総合計画第 3 次基本計画に掲げる人口 305 千人の維持に向けて、「久留米市キラリ創生総合戦略」の実践をはじめ、市民生活の向上や地域の浮揚に必要な事業は時機を逸することなく実施し、人口減少と地域経済の縮小の克服に積極的に取り組んでいく必要があります。

このような認識のもと、今後とも、引き続き事業の選択と集中を進めるとともに、コスト意識を徹底したさらなる事務事業の効率化や公共施設管理の最適化など行財政改革の取り組みを推進します。また、税源の涵養や国の交付金の活用など財源の確保にも最大限の工夫を行い、「住民の福祉の増進」と「健全財政の堅持」の両立を目指した財政運営に努めていきます。

決算規模の推移

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	伸 率	平成24年度	伸 率	平成25年度	伸 率	平成26年度	伸 率	平成27年度	伸 率
一 般 会 計	歳 入	121,497,753	-2.9	125,234,941	3.1	129,798,365	3.6	135,902,089	4.7	144,339,631	6.2
	歳 出	118,574,935	-3.8	123,291,215	4.0	126,711,339	2.8	134,303,664	6.0	142,795,356	6.3
国民健康保険事業	歳 入	35,330,733	0.4	35,744,431	1.2	36,062,455	0.9	35,746,142	-0.9	41,783,604	16.9
	歳 出	34,905,549	-0.2	35,584,351	1.9	36,045,222	1.3	35,717,627	-0.9	42,079,319	17.8
競輪事業	歳 入	15,038,122	10.5	15,011,200	-0.2	16,718,186	11.4	15,645,826	-6.4	21,141,457	35.1
	歳 出	14,455,852	9.6	14,417,139	-0.3	16,140,303	12.0	15,068,245	-6.6	20,596,820	36.7
中央卸売市場事業	歳 入	285,084	-50.8	330,750	16.0	328,728	-0.6	358,979	9.2	358,910	0.0
	歳 出	270,228	-51.9	302,765	12.0	317,521	4.9	347,340	9.4	348,015	0.2
住宅新築資金等貸付事業	歳 入	85,161	11.2	73,285	-13.9	67,416	-8.0	80,535	19.5	93,633	16.3
	歳 出	19,600	32.1	13,506	-31.1	13,177	-2.4	3,464	-73.7	3,288	-5.1
下水道事業	歳 入	9,687,592	-2.3	10,297,204	6.3	10,958,855	6.4		皆減		
	歳 出	9,590,410	-2.1	10,181,423	6.2	10,615,525	4.3		皆減		
市営駐車場事業	歳 入	6,937	-28.0	28,271	307.5	478,261	1,591.7	41,761	-91.3	89,936	115.4
	歳 出	3,517	-43.1	24,963	609.8	475,114	1,803.3	33,456	-93.0	81,630	144.0
介護保険事業	歳 入	20,260,290	2.9	21,382,562	5.5	22,344,942	4.5	23,416,385	4.8	23,862,291	1.9
	歳 出	20,222,452	3.9	21,164,821	4.7	22,023,251	4.1	23,009,754	4.5	23,533,289	2.3
簡易水道事業	歳 入	10,539	-6.8	23,585	123.8	19,959	-15.4	24,916	24.8	35,615	42.9
	歳 出	10,468	-6.8	23,445	124.0	19,632	-16.3	24,694	25.8	35,013	41.8
地方卸売市場事業	歳 入	17,201	21.7	19,857	15.4	17,028	-14.2	19,105	12.2	17,830	-6.7
	歳 出	3,791	11.4	9,275	144.7	4,551	-50.9	7,903	73.7	5,066	-35.9
農業集落排水事業	歳 入	416,428	38.8	674,070	61.9	512,710	-23.9	703,209	37.2	237,509	-66.2
	歳 出	393,262	42.2	652,018	65.8	490,021	-24.8	680,249	38.8	212,676	-68.7
特定地域生活排水処理事業	歳 入	182,136	14.3	204,222	12.1	206,145	0.9	206,783	0.3	187,328	-9.4
	歳 出	171,395	9.1	193,422	12.9	193,528	0.1	193,937	0.2	174,629	-10.0
後期高齢者医療事業	歳 入	3,282,665	2.2	3,601,643	9.7	3,691,445	2.5	3,829,748	3.7	3,894,351	1.7
	歳 出	3,198,437	1.8	3,492,593	9.2	3,612,270	3.4	3,731,388	3.3	3,796,005	1.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	歳 入	153,252	14.8	155,449	1.4	175,717	13.0	184,603	5.1	198,763	7.7
	歳 出	119,086	12.3	101,296	-14.9	84,620	-16.5	81,093	-4.2	80,551	-0.7
計	歳 入	84,756,140	1.9	87,546,529	3.3	91,581,847	4.6	80,257,992	-12.4	91,901,227	14.5
	歳 出	83,364,047	1.7	86,161,017	3.4	90,034,735	4.5	78,899,150	-12.4	90,946,301	15.3
合 計	歳 入	206,253,893	-1.0	212,781,470	3.2	221,380,212	4.0	216,160,081	-2.4	236,240,858	9.3
	歳 出	201,938,982	-1.6	209,452,232	3.7	216,746,074	3.5	213,202,814	-1.6	233,741,657	9.6

※下水道事業は、平成26年4月1日より特別会計から公営企業会計へ移行

歳入(1) <決算の状況>

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
市税	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
地方譲与税	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4
利子割交付金	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
配当割交付金	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
株式等譲渡所得割交付金	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
地方消費税交付金	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
ゴルフ場利用税交付金	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
自動車取得税交付金	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
地方特例交付金	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
地方交付税	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
交通安全対策特別交付金	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
分担金及び負担金	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
使用料及び手数料	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
国庫支出金	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
県支出金	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
財産収入	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
寄附金	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
繰入金	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
繰越金	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
諸収入	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
市債	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6
歳入合計	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳入(2) <自主財源と依存財源>

(単位：千円、%)

区 分		平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
自主財源	市税	38,623,221	31.8	2.4	38,542,079	30.8	-0.2	39,615,709	30.5	2.8	39,889,688	29.4	0.7	39,980,918	27.7	0.2
	分担金及び負担金	1,531,141	1.3	4.4	1,638,889	1.3	7.0	1,663,543	1.3	1.5	1,660,168	1.2	-0.2	1,405,683	1.0	-15.3
	使用料及び手数料	1,837,517	1.5	-1.7	1,863,746	1.5	1.4	1,925,863	1.5	3.3	1,978,645	1.5	2.7	2,318,129	1.6	17.2
	財産収入	1,242,396	1.0	468.2	408,725	0.3	-67.1	380,477	0.3	-6.9	267,396	0.2	-29.7	477,664	0.3	78.6
	寄附金	118,871	0.1	166.8	78,088	0.1	-34.3	288,033	0.2	268.9	421,702	0.3	46.4	1,836,325	1.3	335.5
	繰入金	1,625,299	1.3	-3.4	665,217	0.5	-59.1	1,203,077	0.9	80.9	4,153,775	3.1	245.3	2,094,830	1.5	-49.6
	繰越金	1,916,913	1.6	-0.2	2,922,818	2.3	52.5	1,943,726	1.5	-33.5	3,087,026	2.3	58.8	1,598,425	1.1	-48.2
	諸収入	7,708,326	6.3	-9.8	7,783,720	6.2	1.0	5,355,800	4.1	-31.2	5,353,786	3.9	0.0	4,832,268	3.3	-9.7
	小 計	54,603,684	44.9	2.1	53,903,282	43.0	-1.3	52,376,228	40.4	-2.8	56,812,186	41.8	8.5	54,544,242	37.8	-4.0
依存財源	地方譲与税	915,273	0.8	-2.2	857,849	0.7	-6.3	818,753	0.6	-4.6	787,056	0.6	-3.9	829,909	0.6	5.4
	利子割交付金	99,195	0.1	-26.9	83,525	0.1	-15.8	82,112	0.1	-1.7	80,159	0.1	-2.4	68,662	0.0	-14.3
	配当割交付金	62,063	0.1	15.6	64,837	0.1	4.5	136,908	0.1	111.2	255,581	0.2	86.7	195,251	0.1	-23.6
	株式等譲渡所得割交付金	15,389	0.0	-16.1	16,736	0.0	8.8	206,384	0.2	1,133.2	142,739	0.1	-30.8	182,212	0.1	27.7
	地方消費税交付金	2,978,607	2.5	-2.8	2,947,050	2.4	-1.1	2,921,933	2.3	-0.9	3,544,799	2.6	21.3	5,928,165	4.1	67.2
	ゴルフ場利用税交付金	9,675	0.0	2.7	9,284	0.0	-4.0	9,252	0.0	-0.3	8,973	0.0	-3.0	9,001	0.0	0.3
	自動車取得税交付金	232,172	0.2	-8.8	310,141	0.2	33.6	276,786	0.2	-10.8	124,497	0.1	-55.0	188,096	0.1	51.1
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	93,601	0.1	9.3	104,568	0.1	11.7	109,130	0.1	4.4	104,127	0.1	-4.6	102,659	0.1	-1.4
	地方特例交付金	382,402	0.3	-17.9	133,715	0.1	-65.0	141,283	0.1	5.7	147,346	0.1	4.3	159,429	0.1	8.2
	地方交付税	23,472,221	19.3	4.2	23,270,065	18.6	-0.9	22,935,045	17.7	-1.4	22,636,665	16.7	-1.3	20,947,392	14.5	-7.5
	交通安全対策特別交付金	78,754	0.1	-1.8	77,221	0.1	-1.9	74,331	0.1	-3.7	68,246	0.1	-8.2	75,705	0.1	10.9
	国庫支出金	22,363,048	18.4	-7.6	21,886,398	17.5	-2.1	28,306,081	21.8	29.3	27,624,450	20.3	-2.4	27,815,061	19.3	0.7
	県支出金	6,379,343	5.3	-3.2	7,581,339	6.1	18.8	6,451,109	5.0	-14.9	7,146,155	5.3	10.8	9,546,851	6.6	33.6
市債	9,812,326	8.1	-26.2	13,988,931	11.2	42.6	14,953,030	11.5	6.9	16,419,110	12.1	9.8	23,746,996	16.5	44.6	
小 計	66,894,069	55.1	-6.7	71,331,659	57.0	6.6	77,422,137	59.6	8.5	79,089,903	58.2	2.2	89,795,389	62.2	13.5	
合 計	121,497,753	100.0	-2.9	125,234,941	100.0	3.1	129,798,365	100.0	3.6	135,902,089	100.0	4.7	144,339,631	100.0	6.2	

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳 出(1) <目的別>

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
1. 議会費	799,489	0.7	26.3	701,861	0.6	-12.2	670,073	0.5	-4.5	674,206	0.5	0.6	703,241	0.5	4.3
2. 総務費	13,077,013	11.0	-4.8	13,974,150	11.3	6.9	14,947,806	11.8	7.0	10,837,321	8.1	-27.5	12,218,433	8.6	12.7
3. 民生費	46,086,268	38.9	3.1	48,645,353	39.5	5.6	48,084,444	37.9	-1.2	52,137,399	38.8	8.4	54,763,409	38.3	5.0
4. 衛生費	8,940,028	7.5	12.3	9,576,710	7.8	7.1	8,455,014	6.7	-11.7	11,654,238	8.7	37.8	17,311,431	12.1	48.5
5. 労働費	368,229	0.3	6.6	371,726	0.3	0.9	481,067	0.4	29.4	503,032	0.4	4.6	342,969	0.2	-31.8
6. 農林水産業費	2,665,398	2.2	-4.0	3,171,658	2.6	19.0	3,267,723	2.6	3.0	2,951,231	2.2	-9.7	3,020,004	2.1	2.3
7. 商工費	7,837,816	6.6	-12.3	6,913,274	5.6	-11.8	5,764,108	4.5	-16.6	6,308,247	4.7	9.4	5,661,802	4.0	-10.2
8. 土木費	11,623,134	9.8	-6.4	11,752,961	9.5	1.1	13,305,604	10.5	13.2	12,589,201	9.4	-5.4	12,381,569	8.7	-1.6
9. 消防費	2,884,402	2.4	-1.8	2,847,719	2.3	-1.3	2,814,687	2.2	-1.2	2,966,096	2.2	5.4	2,983,117	2.1	0.6
10. 教育費	11,553,945	9.7	-29.8	12,183,673	9.9	5.5	15,800,665	12.5	29.7	20,730,148	15.4	31.2	21,121,390	14.8	1.9
11. 災害復旧費	0	0.0	皆減	426,316	0.3	皆増	238,089	0.2	-44.2	7,683	0.0	-96.8	18,445	0.0	140.1
12. 公債費	12,335,964	10.4	8.2	12,719,411	10.3	3.1	12,878,969	10.2	1.3	12,942,390	9.6	0.5	12,266,700	8.6	-5.2
13. 諸支出金	403,249	0.3	-57.4	6,403	0.0	-98.4	3,090	0.0	-51.7	2,472	0.0	-20.0	2,846	0.0	15.1
歳 出 合 計	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

歳出(2) <性質別>

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度	構成比	伸 率	平成24年度	構成比	伸 率	平成25年度	構成比	伸 率	平成26年度	構成比	伸 率	平成27年度	構成比	伸 率
人件費	16,252,890	13.7	-3.0	16,376,403	13.3	0.8	14,900,653	11.8	-9.0	14,491,432	10.8	-2.7	14,364,303	10.1	-0.9
扶助費	31,057,472	26.2	6.9	31,935,438	25.9	2.8	32,804,764	25.9	2.7	34,829,631	25.9	6.2	37,045,470	25.9	6.4
公債費	12,300,921	10.4	7.4	12,639,371	10.3	2.8	12,838,934	10.1	1.6	12,942,360	9.6	0.8	12,266,700	8.6	-5.2
物件費	14,273,280	12.0	7.1	13,958,074	11.3	-2.2	13,896,086	11.0	-0.4	15,130,945	11.3	8.9	15,658,941	11.0	3.5
維持補修費	1,370,264	1.2	9.8	1,369,533	1.1	-0.1	1,226,047	1.0	-10.5	1,337,956	1.0	9.1	1,443,375	1.0	7.9
補助費等	9,122,870	7.7	-2.2	9,728,936	7.9	6.6	10,165,839	8.0	4.5	11,417,057	8.5	12.3	12,879,366	9.0	12.8
積立金	2,626,228	2.2	86.1	1,686,084	1.4	-35.8	4,805,586	3.8	185.0	707,190	0.5	-85.3	1,883,275	1.3	166.3
投資及び出資金	99,825	0.1	62.1	51,448	0.0	-48.5	99,772	0.1	93.9	108,180	0.1	8.4	166,176	0.1	53.6
貸付金	6,566,930	5.5	-12.4	5,472,690	4.4	-16.7	4,103,390	3.2	-25.0	4,767,986	3.6	16.2	3,583,960	2.5	-24.8
繰出金	11,051,225	9.3	2.1	11,376,073	9.2	2.9	11,461,367	9.0	0.7	11,108,261	8.3	-3.1	11,879,518	8.3	6.9
普通建設事業費	13,838,632	11.7	-37.9	18,104,097	14.7	30.8	20,154,286	15.9	11.3	27,454,983	20.4	36.2	31,593,111	22.1	15.1
災害復旧費	14,398	0.0	-73.5	593,068	0.5	4,019.1	254,615	0.2	-57.1	7,683	0.0	-97.0	31,161	0.0	305.6
歳 出 合 計	118,574,935	100.0	-3.8	123,291,215	100.0	4.0	126,711,339	100.0	2.8	134,303,664	100.0	6.0	142,795,356	100.0	6.3

1. 表中、構成比については表示単位未満の数値を四捨五入したため区分毎の計と合計が合わない場合がある。

一 般 会 計 決 算 の 状 況

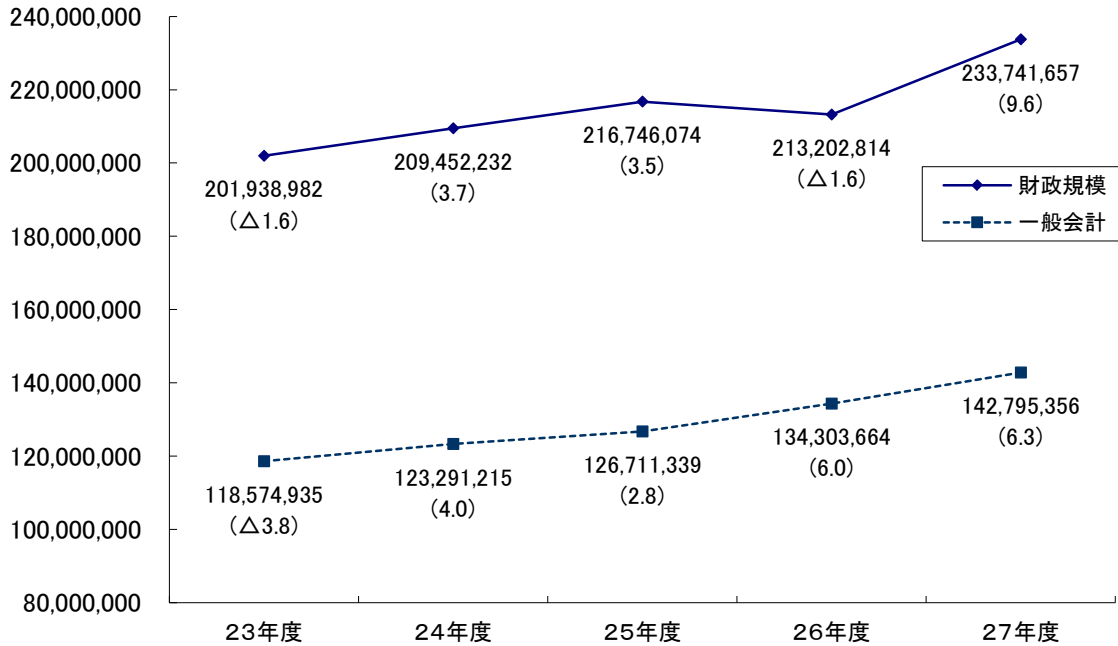
(単 位 : 千 円)

区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
1	歳 入 総 額	121,497,753	125,234,941	129,798,365	135,902,089	144,339,631	
2	歳 出 総 額	118,574,935	123,291,215	126,711,339	134,303,664	142,795,356	
3	歳 入 歳 出 差 引 額	2,922,818	1,943,726	3,087,026	1,598,425	1,544,275	
4	翌年度へ 繰越すべき 財 源	(1) 継続費通次繰越額	468,376	32,390	374,238	370,941	162,530
	(2) 繰越明許費繰越額	1,422,480	853,204	1,415,262	325,730	441,643	
	(3) 事故繰越し繰越額	1,155	5,514	64,310		1,277	
	計	1,892,011	891,108	1,853,810	696,671	605,450	
5	実 質 収 支 額	1,030,807	1,052,618	1,233,216	901,754	938,825	
6	実質収支額のうち地方自治法 第233条の2の規定による 基 金 繰 入 額						

久留米市財政規模の推移

(単位：千円)

() 書きは伸び率 (%)



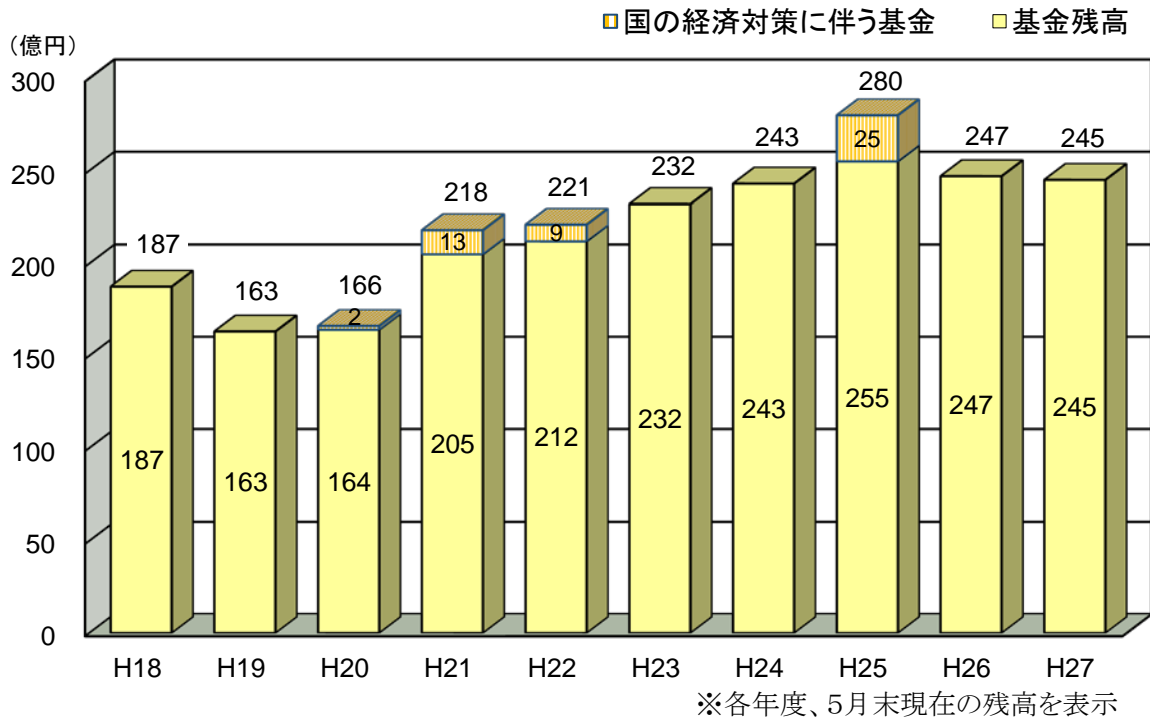
平成27年度 職員数

(単位：人)

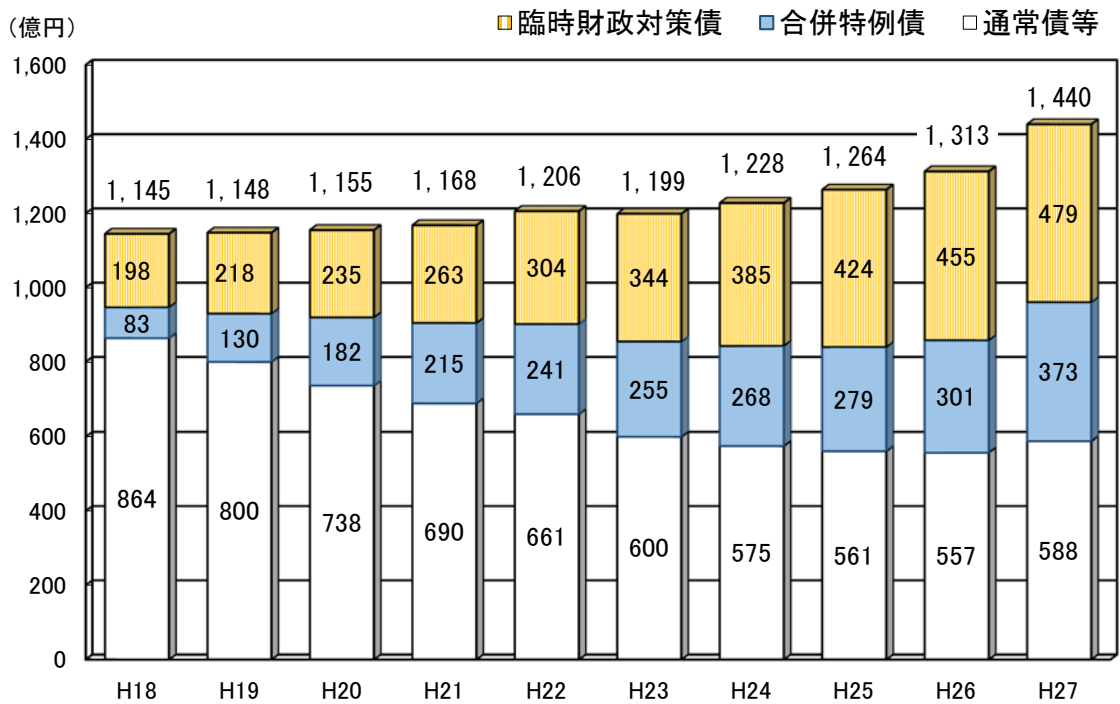
区 分		定 員※	実 員		
		27年4月1日現在	27年4月1日現在	28年3月31日現在	増 減
一 般 会 計	一 般 職 員	1, 3 3 3	1, 3 3 9	1, 3 2 7	△ 1 2
	事務局・委員会等の職員	3 7	3 8	3 7	△ 1
	教育関係職員	3 0 2	2 9 5	2 9 6	1
	計	1, 6 7 2	1, 6 7 2	1, 6 6 0	△ 1 2
特 別 会 計	国民健康保険事業	4 7	4 4	4 6	2
	競 輪 事 業	9	9	9	0
	中央卸売市場事業	6	6	6	0
	介護保険事業	4 3	4 1	4 3	2
	農業集落排水事業	3	3	3	0
	特定地域生活排水処理事業	2	2	2	0
	後期高齢者医療事業	3	3	3	0
計	1 1 3	1 0 8	1 1 2	4	

※ 定員とは当初予算上の職員数をいう。短時間勤務職員を除く。

久留米市基金残高の推移（一般会計）



久留米市市債残高の推移（一般会計）

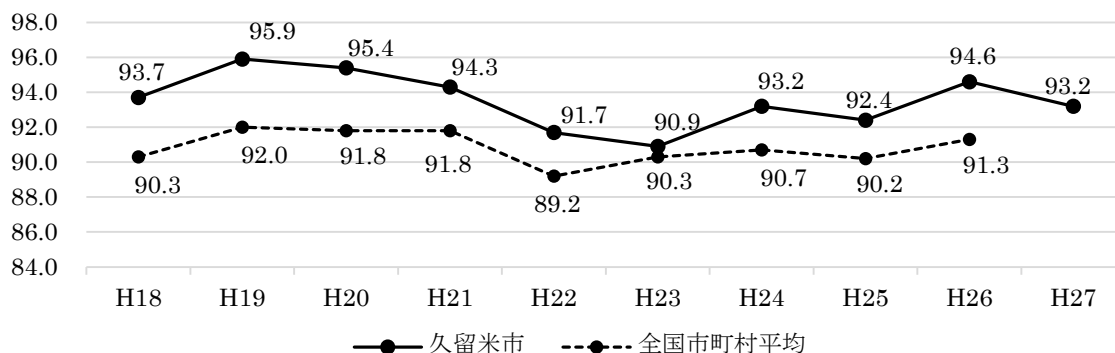


※臨時財政対策債

国が地方公共団体に配分する地方交付税の不足分を補うため、地方交付税の代わりとして発行する地方債。後年度、返済額の100%が地方交付税措置される。

久留米市財政指標の推移

経常収支比率の推移 (%)



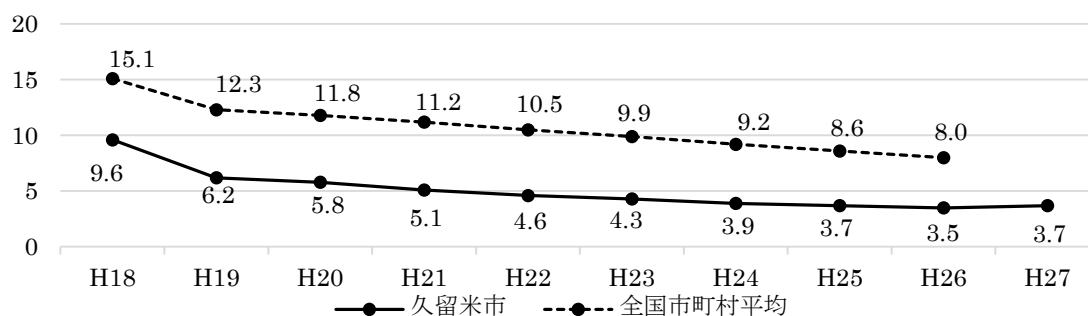
◇自治体の財政構造の弾力性を測定する比率であり、この比率が低いほど財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

【健全化判断比率】 (実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率)

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律 (平成 19 年法律第 94 号)」に基づき算定された財政の健全性を判断するための 4 つの指標

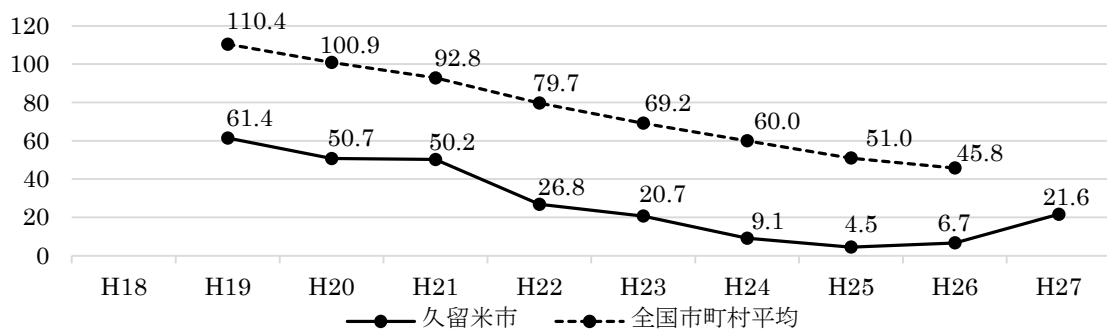
実質赤字比率 及び 連結実質赤字比率 … 現在まで赤字なし

実質公債費比率の推移 (%)



◇自治体が当該年度に負担する実質的な償還額の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど償還の負担が重いことを示す。

将来負担比率の推移 (%)



◇自治体が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高いことを示す。